



県議会12月定例会は11月26日から12月9日までの日程で開催されました。

山田町が「特定非営利活動法人大雪りばあねっと。」に委託した国の緊急雇用創出事業について、県の関与や指導の有無等を明らかにすべきとして9月定例会で継続審査となっていた平成24年度一般会計歳入歳出決算（歳入1兆2172億3839万円 歳出1兆1072億654万円）は、県にも応分の責任があるとして採決の上、不認定となりました。また特定秘密保護法の拙速な成立に抗議し、法律の抜本的な見直しを求める意見書を賛成多数で可決しております。

9月定例会中の10月8日に3度目の一般質問に登壇し、広範にわたり県政を質しました。この紙面でその内容の一部をご報告いたします。

医療局関係

旧県立花巻厚生病院跡地活用について

花巻市は病院跡地を中規模ホールを兼ね備えた中央図書館及び子育て支援拠点施設である「こどもの城」の移転候補地として挙げている。起債償還や解体費用のねん出といった課題もあるが、地元自治体の意向を尊重し、計画に沿った開発が進められるよう、最大限の協力を図るべきと考えるのが我が党の考え。

2月に花巻市から病院跡地の活用についての打診があり、その後、市が策定した「花巻中央図書館基本計画（案）」及び「花巻市こどもの城基本計画（案）」において、当該地を第一候補地としたとの話を伺うなど数次にわたり、市と協議を行ってきた。旧病院建物については、平成24年度末現在で残存価格が5・7億円程度、起債残高が1・8億円程度、解体費用についても2億から3億円程度かかるものと見込まれ、病院経営に与える影響が大きいことから、慎重に検討してきたが、市から年度内に整備に向けた基本設計に着手したいなど、具体的なスケジュールが示されたことから医療局としてはこれに応じることとし、建物の解体に向けた事前調査を行うなど売却を前提とした取組みを進めることとした。建物の解体費用に充当可能な財源の確保に努めつつ、市と連携しながら、早期解体に向けた取組みを進めたい。

総務部総合防災室

防災対策について

『岩手県地域防災計画』において竜巻、突風といった風の被害、風害について特化した災害予防計画が存在していない。頻発する異常気象を考慮し、被害を最小限に抑えるため、風害予防計画を策定し、その対策と知識の普及啓発を進めていくべきではないか。



名須川 晋

岩手県議会 会派
“希望・みらいフォーラム”所属

【活動歴】

花巻市議会議員
平成7年4月～平成23年1月(6期)

岩手県立花巻北高等学校野球部OB会会長
法政大学校友会花巻支部(任意組織)事務局長
花巻市野球協会審判部所属
岩手県野球協会認定1級審判員
特定非営利活動法人
花巻市民活動支援センター運営委員長
花巻青年会議所卒業
花巻商工会議所青年部(YEG)所属

県地域防災計画では、水害や雪害、土砂災害など、個別の災害に係る災害予防計画を定め、計画的なハード対策や、訓練や普及啓発などのソフト対策の実施などを規定している。風害予防計画については規定されていないが、国の防災基本計画や他県の地域防災計画も参考にしながら、他県において頻発する竜巻災害などを踏まえつつ、今後の見直しの中で、風害対策やその知識の普及啓発のあり方を含めて検討していきたい。

特定非営利活動法人日本防災士機構が認定する民間資格「防災士」の県内の資格取得の状況は、今年9月現在で651人(全国では68,422人)となっている。震災を機に取得を目指す人が急速に増えつつあり、家庭、地域、職場の防災力の向上に大きく期待できるが、その育成についてどう認識しているか。

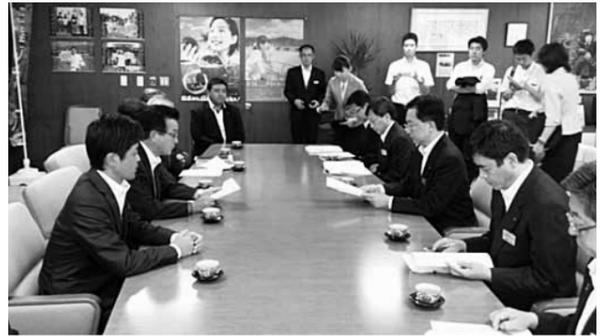
防災士は、防災に関する一定の知識・技能を習得し、高い意識を持った者について認証する民間資格であると承知する。防災士は地域での防災活動を担い得る人材と考えており、



現在把握している建築物数は129施設で、うち耐震診断が終了しているのは103施設、今後耐震診断が必要な建築物は公共施設が3、民間施設が23、合わせて26施設と見込んでいる。県においては、まず、法律上義務化された「耐震診断の実施」への支援を急務と考え、耐震診断を実施する民間の大規模建築物の所有者に対し市町村が補助する場合、県が市町村に対し補助をする制度を創設するための予算案を今議会に提案した。改修支援については、対象となる建築物の耐震診断の結果や耐震改修の見通し、市町村の意向を踏まえながら今後検討していく。

その育成等については、他県の状況等も踏まえながら地域防災計画への位置づけを検討する。資格を有する方々で構成する団体とも連携を図りながら、地域防災力の強化に向けた取組みにおいて防災士の活用を図っていきたい。

安全なまちづくりを進めていく視点から改正耐震改修促進法が施行され大規模な病院、店舗、旅館等の耐震診断が義務化されているが、診断対象の施設数をどの程度見込んでいるか。改修が必要と診断された場合、その費用を工面できず廃業の危機も想定される。国の補助割合は低く、県単独事業として利子補助補助等の財政支援制度を検討すべきではないか。



所属会派「希望・みらいフォーラム」は8月7日、大規模な豪雨被害を受け、連増知事に緊急要望を行いました。



8月9日、深刻な豪雨被害を受けた雫石町を訪れ、被害状況調査を行いました。調査に先立ち、つなぎ温泉地区において泥のかき出し等のボランティア活動に参加しました。

商工労働観光部関係

いわて花巻空港の活性化と観光施策について

Q 2014年は、いわて花巻空港が開港して50周年という節目の年となる。近隣住民の様々な犠牲を伴いながらも、岩手の玄関口として多くの県民に活用されてきた軌跡を振り返りつつ、今後、ますます愛される地元空港として利用促進が図られる内容となる事業の開催を期待するが、どう検討しているか。

A 本県と他地域との交流の拠点として、本県の発展に大きく貢献し、東日本大震災津波の際には、緊急の患者移送や物資輸送等の防災拠点施設としての機能を大いに発揮した。記念事業では、このような空港の役割を県民に広く理解して頂くとともに、今後の台湾国際定期便誘致に向けた取組みやILC（国際リニアコライダー）誘致など国際化の推進に資する重要な空港としての認識を高めるような取組みを進め、空港の活用による地域活性化や、本県の活力増大につなげていく。

〔再質問〕

Q 韓国のテレビドラマ「アイリス」が秋田県で口を開いたことで秋田—ソウル便を利用して秋田県を訪れる韓国人観光客が急増したという事例がある。NHK連続テレビ小説「あまちゃん」を台湾で放送できれば、いわて花巻便を利用し、聖地巡礼に北三陸を訪れる海外からのお客様も増えるのではないか。

え、安定的な観光振興にもつながるのではないかと提案する。

A 台湾は極めて親日的な地域でありケーブルテレビにも日本ドラマ等の専門チャンネルが設けられており、日本のNHKや民間放送局のドラマやバラエティ番組が放送されている。本県関係では、過去に「どんと晴れ」が台湾において「旅館之嫁」として放送された実績もある。「あまちゃん」についても、日本で大きな話題となったところであり、台湾での放送の可能性は大いにあるものと考えており県としても、その実現に向けて必要な取組みを鋭意、進めていきたい。

雇用問題について

Q 被災地域において被災求職者を雇用するための事業復興型雇用創出助成金について審査事務を担う組織の人員不足からか、申請しても相当に時間を要するため、特に中小零細企業において資金計画に難をきたしているという現状があるが、その手続についてどう改善していくのか。

A 認定手続については、申請件数が1月から急増していることや、申請書類の補正や内容の再確認が必要なものも多く、時間を要しているところである。業務調整による担当者の増員や申請書の記載例の周知など、改善に努めてきたが、さらに、今回の9月補正予算に、申請書類の審査等の体制を強化するための経費を盛り込んでおり、より手続の迅速化を図ることとしている。

保健福祉部関係

スポーツ振興について

Q 岩手県は障がい者スポーツの振興という視点が希薄であり、選手強化に向けたスポーツ指導者の関わりも一部にとどまっているのが現状である。スポーツ基本法の趣旨に沿い、障がい者スポーツ政策も含めたスポーツ振興計画の見直しが必要と考えるがいかがか。

A 本県においては、平成21年度に策定したスポー

ツ振興分野を含む向こう10年間の教育の基本方針を示した「岩手の教育振興」が、県スポーツ計画に相当するものと位置付けている。国ではスポーツ基本法の施行に基づき、平成24年3月に「スポーツ基本計画」が策定されており、この計画を見ると、指摘の通りに本県のスポーツの振興に関する計画は、障がい者スポーツに関する観点が不十分な状況にある。計画の見直しについて、関係部局と連携し、具体的な検討を進めていく。

教育委員会関係

児童・生徒に対する情報モラル教育について

Q 社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスマス、通称SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービスマス）は便利なツールが生み出される一方で、様々な負の側面も表面化している。児童・生徒に対する情報モラル教育について、どう取り組んでいくか。

A 児童・生徒を取り巻く情報環境は日々高度化・複雑化しており、いわば情報化の「影」の部分としてのネット上のいじめ問題や犯罪被害等様々な問題点が指摘されている。これまでも、情報モラル教育の推進を通じて、教職員や児童・生徒の情報リテラシーの向上を図るとともに、保護者や地域への啓発を粘り強く進めてきたが、今般、県立総合教育センターに体験学習用のスマートフォン等を整備し、児童・生徒や教職員等に対して、最新の携帯端末の危険性を体験し理解できる取組みを計画している。

この他、防災教育、コミュニティFM、おもてなし向上策、公衆無線LAN整備、県有未利用地の活用、3Dプリンターについて等質問いたしました。

皆様のご意見をお聞かせください

なすかわ 名須川しん事務所

〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5
Tel 0198-29-5855
Fax 0198-29-5856
Mail : eggplant@michinoku.ne.jp

ILC実現に向けて取り組んでいます



ILCの国際推進組織「リニアコライダー・コラボレーション」の最高責任者、リン・エバンス教授（中央）とともに。

この5月にスイスはジュネーブ近郊の欧州原子核研究機構（セルン）を訪れ、世界最先端の素粒子実験施設ILC（国際リニアコライダー）の本県誘致に係る課題調査を行いました。ちなみに今年のノーベル物理学賞を受賞したピーター・ヒッグス名誉教授が提唱したヒッグス粒子の発見は、この施設内のLHCという加速器による実験の成果です。

8月には誘致を進める研究者組織「ILC戦略会議」により、国内候補地が岩手と宮城にまたがる北上山地に一本化されました。ILCを核として東北が復興し、国際的な学術研究都市を実現するために、私も全力で取り組んでまいります。



日本人研究者とその家族の皆さんとの懇談